

第 2 期飛島村地方版総合戦略

総 括

令和 6 年 7 月

飛 島 村

○総合戦略（まち・ひと・しごと創生法）

我が国における急速な少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために策定する計画のことをいいます。地方も国の計画に基づいて策定しています。

○デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定

国は、令和4年12月に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

デジタルの力を活用して地方創生を加速化、深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指しています。

また、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていくとしています。

これを受け地方は、策定された国の新総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取り組みを推進することとされています。

本村においては、第5次飛島村総合計画の策定プロセスのなかでデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定がなされたことから、国や県の実情もふまえながら、柔軟に取り組みを進めていくこととしました。

1. 飛島村の人口の現状

第5次飛島村総合計画における人口指標は、新たな飛島村人口ビジョンをふまえて、2032年度末に4,800人程度を目指すこととしています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」では、本村の令和7年の人口推計は4,595人であり、令和2年の国勢調査（4,575人）と比較して、わずかながら上昇するものと見込まれています。

出生と死亡に関する「自然動態」は、いずれの年においても死亡者数が出生者数を上回っており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

また、令和6年6月1日付け住民基本台帳の人口4,686人に占める65歳以上の人口（高齢化率）は、30.0%となっています。

一方、転入と転出に関する「社会動態」では、転入が転出を上回る年が多くなっています。主な要因として、渚地区における住宅開発により、転入者が増加したものと、外国人の短期技能実習生の増加によるものと考えられますが、外国人については、受け入れ企業の状況等により転出入数に大きな振れ幅があり予測が難しい側面もあります。

こういった状況を注視しながら、さらに直近の令和6年6月1日付け住民基本台帳の人口4,686人という状況をふまえながら、着実な施策の推進とともに、住民の幸せを実現するための取り組みが必要となります。

年 次	自然動態			社会動態			4/1 付 人 口	うち 外国人
	出生	死亡	比較	転入	転出	比較		
2014 年度 (平成 26 年度)	30	60	▲30	182	141	41	4,626	163
2015 年度 (平成 27 年度)	49	64	▲15	169	184	▲15	4,599	181
2016 年度 (平成 28 年度)	22	71	▲49	252	152	100	4,587	240
2017 年度 (平成 29 年度)	26	68	▲42	273	133	140	4,604	301
2018 年度 (平成 30 年度)	39	47	▲ 8	259	178	81	4,683	351
2019 年度 (令和元年度)	28	52	▲24	264	213	51	4,791	397
2020 年度 (令和 2 年度)	33	59	▲26	182	161	21	4,794	406
2021 年度 (令和 3 年度)	24	58	▲34	105	187	▲32	4,686	326
2022 年度 (令和 4 年度)	18	78	▲60	283	240	43	4,660	310
2023 年度 (令和 5 年度)	21	83	▲62	325	210	115	4,638	384
2024 年度 (令和 6 年度)	2	13	▲11	49	34	15	4,683	449

※令和6年度の自然動態・社会動態の数値は6月1日付けの数値

※異動は自然・社会動態の他、外国人の職権消除等のため、人口と動態は一致していない。

2. 評価検証について

第5次飛島村総合計画に示している「4つの基本政策」に基づき、重点施策としての4つの方向性を示しています（「0. 災害に強いむらを実現する」「1. 活気のあるむらを実現する」「2. 魅力のあるむらを実現する」「3. 人が輝くむらを実現する」）。また、総合戦略の内容については、総合計画「実施計画」とも整合を図ることにより、その進捗管理を簡便かつ持続可能なものとしています。

さらに、総合戦略における重要業績評価指標〔KPI〕については、実施計画においても把握し、毎年度の評価検証を図れるように工夫しています。

<計画の評価と推進方法について>

○「数値目標」とは

「数値目標」とは、総合戦略における「0. 災害に強いむらを実現する」「1. 活気のあるむらを実現する」「2. 魅力のあるむらを実現する」「3. 人が輝くむらを実現する」という4つの方向性の実施状況や、その成果を検証できるように設定する指標・目標値であり、住民アンケート等における満足度を基本とし、計画最終年度（令和9年度）における目標値を設定しました。よって、最終年度の策定時に実施するアンケートによって、その進捗が測られることとなります。

○「重要業績評価指標（KPI）」とは

「重要業績評価指標（KPI）」とは、4つの分野別計画で位置づけた、基本目標を達成するために実施する「施策」が適切に推進できているか、施策の効果を客観的に検証するための評価指標（重要業績評価指標：KPI）であり、数値目標が計画の終了後に評価・検証するのに対して、重要業績評価指標（KPI）は、施策の進捗を検証するため、毎年、評価・検証を行います。

そのため、施策の進捗状況に応じて、施策とその重要業績評価指標（KPI）は、毎年見直しを行います。

<計画指標の達成状況について>

区 分	概 要	計画指標の 項目数 (%)
A	達成した	30 (79.0%)
B	一部達成した	7 (18.4%)
C	達成していない	1 (2.6%)

0. 災害に強いむらを実現する

【重要業績評価指数 [KPI]】

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
1－① 防災基盤を強化する (開発部建設課)	堤防および排水施設の 強化に向けた国・県等へ の要望活動の継続	継続	継続	継続	A
1－② 防災基盤を強化する (開発部経済課)	排水施設の維持管理に 向けた土地改良区への 補助金	継続	継続	継続	A
2－① 防災設備を強化する (総務部総務課)	避難所案内看板の設置 数	累計 12 カ所	累計 12 カ所	累計 23 カ所	A
3－① 避難訓練の実施・防 災組織の強化 (総務部総務課)	地域が一丸となった実 践的防災訓練の実施	年 1 回	年 1 回	年 1 回	A

1. 活気のあるむらを実現する

【重要業績評価指数 [KPI]】

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
1－① 農業・水産業を振興 する(開発部経済課)	排水施設の維持管理に 向けた土地改良区への 補助金	継続	継続	継続	A
1－② 農業・水産業を振興 する(開発部経済課)	担い手への農地の利用 集積面積	294ha	266.4ha	360ha	B

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
1－③ 農業・水産業を振興 する（開発部経済課）	農地パトロールの継続	年2回	年2回	年2回	A
1－④ 農業・水産業を振興 する（開発部経済課）	産直市の年間売上金額	2,700 千円	3,937 千円	4,600 千円	A
1－⑤ 農業・水産業を振興 する（開発部経済課）	農政懇談会の開催	継続	継続	継続	A
2－① 商業を拡充する （開発部経済課）	村内の既存店が住民向け に展開する宅配サービス 等に対する補助制度	・商工会と の打合せ ・既存店への ニーズ調査	・商工会と の打合せ	整備済	B
2－② 商業を拡充する （開発部経済課）	住民ニーズに応じた既存 店における多様な業種 展開への補助制度	・商工会と の打合せ ・村内商店等 との検討会議	・商工会と の打合せ	整備済	B
3－① さらなる工業の振興 を進める （総務部企画課）	名古屋港西部臨海地帯 企業連絡協議会担当者 意見交換会の回数	年4回	年3回	年6回	B
4－① 公園緑地の充実を図 る（開発部建設課）	総合的な公園の整備	・整備方針 案の決定 ・住民ニーズ 調査	・整備方針 案の決定	整備済	B
5－① 観光交流・プロモー ションを推進する （総務部企画課）	工場見学を含む観光ル ートの整備	・企業側と の調整開始	・企業側と の調整開始	整備済	A
5－② 観光交流・プロモー ションを推進する （①民生部保健環境課※） （②総務部企画課） ※(R6～)開発部整備推進課	観光交流拠点の整備 （①、②ともに）	①エコプラ ザ移転検 討、住民へ の広報 ----- ②整備検討 に参画	①エコプラ ザ移転検 討、住民へ の広報 ----- ②整備検討 に参画	整備済	A

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
5－③ 観光交流・プロモーションを推進する	観光交流協会の組織強化	・方向性の検討 ・課題整理 ・マイルストーン策定	・方向性の検討	改編済	B
5－④ 観光交流・プロモーションを推進する	トビシマクルーズの来場者数	・クルーズ商品の重層化 ・600 人	・重層化を展開、631 人	年 950 人	A

2. 魅力のあるむらを実現する

【重要業績評価指数 [KPI]】

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
1－① 健康長寿社会を実現する（民生部住民課）	特定健診受診率	54%	53.5%	60%	C
1－② 健康長寿社会を実現する（民生部敬老センター）	トビリハシステムの継続的な実施	・継続実施 ・事業評価 ・改善案の検討 ・改善後の次年度計画作成	・継続実施 ・事業評価 ・改善案の検討 ・改善後の次年度計画作成	継続	A
2－① 社会福祉を向上させる（民生部福祉課）	くらしのおたすけ隊の活動回数	年 220 回	年 284 回	年 250 回	A
3－① 高齢者福祉を向上させる（民生部敬老センター）	高齢就労者数（シルバー人材センター登録者数）	92 人	92 人	100 人	A

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
4－① 障がい者福祉を向上させる (①民生部住民課) (②総務部企画課、 民生部保健環境課※) ※(R6～)開発部整備推進課	ふれあいの郷における 障がい児者の就労機会 の場の確保 (①、②ともに)	①事例検討 実施 ----- ②他自治体 の事例研究	①事例検討 実施 ----- ②他自治体 の事例研究	2カ所	A
5－① 効果的な土地利用を進める(開発部建設課※) ※(R6～)開発部整備推進課	新規住宅地分譲数	・基本設計	・基本設計	20区画	A
6－① 居住環境を向上させる (民生部保健環境課)	村内一斉清掃活動の 回数	年2回	年2回	年2回	A
6－② 居住環境を向上させる (総務部総務課)	防犯カメラの新規設置 数	累計 83台	累計 83台	累計 80台	A
7－① 道路整備を推進する (開発部建設課)	ゾーン30プラスの導入	・対象地区 の把握 ・蟹江警察 署との協議	・対象地区 の把握 ・蟹江警察 署との協議	導入済	A
8－① 交通手段を充実する (総務部企画課)	公共交通のサービス水 準に対する住民満足度	・名古屋市 等との調整	・名古屋市 等との調整	25%	A
8－② 交通手段を充実する (①総務部企画課) (②③民生部福祉課) (④民生部保健環境課)	タクシー助成 (①～④ともに)	①継続実施 ・改善案の 検討 ----- ②③継続 実施 ----- ④継続実施 ・改善案の 検討	①継続実施 ----- ②③継続 実施 ----- ④継続実施 ・改善案の 検討	拡充 継続	A*
9－① 環境問題に取り組む (①総務部総務課) (②民生部保健環境課※) ※令和6年度から資料収集等 という実情をふまえ、評価の対 象から除外しています。	環境対応車の導入 (①のみ)	・車両や充 電施設など 検討	・車両や充 電施設など 検討	導入済	A

※①海南病院通院支援タクシー、②心身障がい者福祉タクシー助成制度、③高齢者等福祉タクシー助成制度、④妊産婦および子育て支援タクシー料金助成制度のうち、①のB評価以外はA評価であったことから、総合してA評価としています。

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
9-② 環境問題に取り組む (民生部保健環境課)	資源ごみ（ペットボトル など）回収拠点数	・エコプラ ザ実施設計 (北部) ・工事費予算 措置 (北部)	・エコプラ ザ実施設計 (北部) ・工事費予算 措置 (北部)	2カ所	A

3. 人が輝くむらを実現する

【重要業績評価指数 [KPI]】

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
1-① 子育て支援を充実さ せる (民生部住民課)	子育て世代への育児奨 励金や就学祝金の継続	・新生児祝 金 ・育児奨励 金 ・就学祝金	・新生児祝 金 ・育児奨励 金 ・就学祝金	拡充 継続	A
1-② 子育て支援を充実さ せる (民生部保健環 境課)	不妊治療への助成継続	・次年度予 算措置 ・他自治体の 事例研究等	・次年度予 算措置 ・他自治体の 事例研究等	継続	A
2-① 学校教育を充実させる (教育委員会教育課)	減農薬野菜を使用した 給食の回数	年7回	年7回	年10回	A
2-② 学校教育を充実させる (教育委員会教育課)	給食費の無償化	・前期課程 および後期 課程ともに 給食費無償 化の実施	・前期課程 および後期 課程ともに 給食費無償 化の実施	実施済	A
2-③ 学校教育を充実させる (教育委員会教育課)	学習者用デジタル教科 書の利用促進	・ICT 機器 活用検討 ・活用状況 の確認 ・学園との 協議 ・活用計画 の検討 ・次期 ICT 機 器調達検討	・ICT 機器 活用検討 ・活用状況 の確認 ・学園との 協議 ・活用計画 の検討 ・次期 ICT 機 器調達検討	継続	A

重点分野 (担当課)	重要業績評価指標・KPI	R5 年度 目標値	R5 年度 実績値	R9 年度 目標値	評価
2－④ 学校教育を充実させる (教育委員会教育課)	地域や地元企業と飛島 学園の連携授業の実施	・学園との 協議 ・地域の意 向確認 ・予算措置	・学園との 協議 ・地域の意 向確認 ・予算措置	継続	A
3－① 生涯学習・生涯スポ ーツを充実させる (教育委員会生涯教育課)	村内イベントの 参加者数	年 2,200 人	年 5,800 人	年 5,000 人	A
3－② 生涯学習・生涯スポ ーツを充実させる (教育委員会生涯教育課)	英語教室の参加者数	・教室開催 ・学園との 協議 ・課題、改 善点の検討 ・改善計画 の策定 年 80 人	・教室開催 ・学園との 協議 ・課題、改 善点の検討 ・改善計画 の策定 年 53 人	年 100 人	B